

## USA ●アメリカ

## 中間選挙向け “Don't Vote” キャンペーン

2006年11月7日に行われた中間選挙の前に、アメリカでは「投票の前に重要問題に対する候補者の態度を十分理解しよう」と呼びかける大キャンペーンが展開されていた。アメリカ最大の高齢者団体であるAARP(全米退職者協会)が行ったもので、社会保障、ヘルスケア改革、メディケアなどの重要問題について、「各候補者の考えを知らずに投票するな」という趣旨から“Don't Vote”をキャッチフレーズとしている。

AARPは従来から選挙に際し“Voters' Guide”などの情報を会員にネット配信し、候補者選びの材料を提供するとともに、高齢者団体としてのロビー活動を盛んに行ってきたが、今回のキャンペーンはこれまでになく大がかりなもの。9月中旬から、CNNとFox News ChannelのテレビCMで「選挙の前にDon't Voteのサイトにアクセスしよう」と全国に呼びかけ、同じCMがアーカンサス、コロラドなど、五つの州のローカル局でも放映された。また、ラジオや新聞、オンラインを通じたキャンペーンも展開されていた。

このキャンペーン向けのAARPのウェブサイト、「dontvote.com」には、アメリカの各州ごとに州知事候補と上・下両院議員の候補者名が掲げられ、政策関連の重要な問題に対するAARPと各候補者の見解表明とともに、基本的な立場の比較表が掲載された。当然のことながら、それらの情報は各候補者にAARPが直接質問を行い、候補者の回答に手を加えずに掲載されたものである。

試みにこのサイトからテネシー州のある選挙区を指定し、“State Revenue(州の歳入)”に対するAARPと2人の下院議員候補者の立場の比較表をみると、以下のとおりである。

## ■ 医療や介護などを充実させるためのタバコ税の増税について

|          | 賛成 | 反対 |
|----------|----|----|
| AARP     | ✓  |    |
| A候補(民主党) | ✓  |    |
| B候補(共和党) |    | ✓  |

## ■ 歳出・歳入限度の州政府による自由裁量について

|          | 賛成 | 反対 |
|----------|----|----|
| AARP     |    | ✓  |
| A候補(民主党) |    | ✓  |
| B候補(共和党) |    | ✓  |

候補者にはこのほかに「介護」「ヘルスケア改革」「退職保障」、それに各州固有の政策課題などに対する立場の表明が求められた。全国に約3,700万人の会員を持つといわれる巨大なロビー団体の動きに、各候補者は戦々恐々としていたことだろう。

参考：http://www.aarp.org

## UK ●イギリス

イギリス、アメリカ、日本の3カ国に見る  
高齢者虐待の実態と課題

イギリスの「Help the Aged」の高齢者虐待ヘルプラインにおける相談内容の分析によれば、イギリスにおいては約50万人の高齢者が虐待を受けているにもかかわらず、国民の39%は、「高齢者虐待」という言葉すら聞いたことがないと考えられている。

虐待を受けている高齢者の46%は、他人からではなく、なんらかの関係性を持つ人から受けているという。虐待者の4分の1は、息子か娘である。虐待の78%は、70歳以上の人々がターゲットになっており、そのうち16%は90歳以上であった。虐待状況を分析してみると、37%は2種類の虐待が行われ、3分の1においては複数の人々が示し合わせて虐待を行っていたとの結果である。またBBCラジオの企画で行われた16歳以上を対象とした1,000人以上の世論調査によれば、回答者の半数以上は、女性の間で60%以上虐待が行われていると考えているという。

アメリカの各州の成人保護サービスの調査(2004年)によれば、4年前の調査よりも、60歳以上の高齢者虐待のケースは15.6%増加し、虐待の89.3%は家庭内の虐待であった。虐待を受けている3人のうち2人は高齢女性で、20州においては、虐待されている高齢者の42.8%は80歳以上であった。虐待者は成人した子ども(32.6%)、親族(21.5%)となっている。

我が国では、(財)医療経済研究機構が「家庭内における高齢者虐待に関する調査」(2004年)を、全国1万6,802カ所の在宅介護サービス事業所などを対象に行っている。その調査によれば、虐待を受けている高齢者の平均年齢は81.6歳、虐待を受けている高齢者のうち76.2%が女性という結果である。虐待を行っている者は、息子(32.1%)、息子の妻(20.6%)、配偶者(20.3%)、娘(16.3%)であった。

イギリス、アメリカ、日本の状況から、高齢者虐待の被害は、女性の後期高齢者層に多く見られ、虐待者は身近な家族であることが共通している。我が国ではかねてより立法化が望まれていた「高齢者虐待防止法」(2006年4月1日より施行)が成立した。身近なものが虐待者になっているという現実を考えるならば、介護と虐待は表裏一体ともいえず、介護制度全体の問題として受け止め、介護者の負担を緩和する方策を検討する必要があるだろう。法律の網によって、虐待されている高齢者をいかに救うことが可能になったのか、法施行後の実態とそこから浮かび上がる課題についてのさらなる検討が求められている。(鶴若麻理)

参考：Help the Aged=http://www.iwill.co.uk/facts.aspx  
Elderly abuse 'becoming common' BBC Monday, 5 June 2006  
National center of elder abuse, Fact Sheet: Abuse of Adults aged 60+ 2004 survey of adult protective services, 2006.